【韓国】ディープフェイク性犯罪への対応強化—罰則強化と被害者保護—

海外立法情報課 藤原 夏人

* 2024年10月16日、ディープフェイクを悪用した性犯罪への対応を強化するため、「性暴力犯罪の処罰等に関する特例法」を始めとする3つの関連法が改正された。

1 背景と経緯

近年、韓国では人工知能（AI）技術を用いたディープフェイクを利用し、身近な人物の画像等と別の性的な動画等を合成して製作したディープフェイクポルノが社会問題となっている。ディープフェイク性犯罪への対応強化のため、2020年3月、「性暴力犯罪の処罰等に関する特例法」が改正された（法律第17086号）¹。これにより、流布等を目的として、画像、動画又は音声（以下「映像物等」）の対象者（以下「対象者」）の意思に反して映像物等を性的欲望等を誘発する形で編集、合成又は加工をした者及び性的欲望等を誘発する形で映像物等を編集、合成又は加工したもの（以下「編集物等」）又はその複製物等を対象者の意思に反して流布した者を5年以下の懲役又は5千万ウォン²以下の罰金に処する条項が新設された（第14条の2）。

しかし、その後も同種の犯罪は後を絶たず³、被害の深刻さを伝えるメディアの報道を受けて、2024年8月27日、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は、国務会議（日本の閣議に相当）においてデジタル性犯罪の根絶を訴えた⁴。警察庁も同日、2025年3月末までの7か月間の特別集中取締り等を実施することを発表した⁵。さらに、国会において、ディープフェイク性犯罪への更なる対応強化のため、2024年9月26日、「性暴力犯罪の処罰等に関する特例法一部改正法律案」⁶、「性暴力防止及び被害者保護等に関する法律一部改正法律案」⁷及び「児童・青少年の性保護に関する法律一部改正法律案」⁸が可決され、いずれも同年10月16日に公布された。

2 性暴力犯罪の処罰等に関する特例法（法律第20459号、2024年10月16日施行）

今回の法改正により、上述の第14条の2の規定について、「流布等を目的として」の文言が削除されるとともに、罰則が5年以下の懲役又は5千万ウォン以下の罰金から、7年以下の懲

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年12月4日である。

¹ 「성폭력범죄의 처벌 등에 관한 특례법(법률 제 17086 호)」 <<https://www.law.go.kr/lsInfoP.do?lsiSeq=215671&efYd=20200625#0000>>

² 1ウォンは約0.11円（令和6年12月分報告省令レート）。

³ 韓国女性人権振興院（女性家族部（部は日本の省に相当）所管の特殊法人）の下に設置されているデジタル性犯罪被害者支援センターに申告された「合成・編集」（ディープフェイクポルノ）の被害件数は一時減少傾向にあったが、2023年は前年（212件）の約2倍（423件）となり、再び上昇基調に転じている。한국여성인권진흥원 『2023 디지털 성범죄 피해자 지원 보고서』 한국여성인권진흥원, 2024.4, p.50. <<https://www.stop.or.kr/streamdocs/view/sd/streamdocsId=5tqbGgMtY3HUFcvWCNjfxNciCWK81sKPxi0v9N0GGSw>>

⁴ 「"예산안 원칙 '건전재정', 24 조 원 지출 구조조정으로 국민의 행복을 위한 4 대 분야 집중 지원"」 2024.8.27. <<https://www.president.go.kr/president/speeches/fMA8xtRv>>

⁵ 「경찰청, 딥페이크 성범죄 관련 특별 집중단속 실시」 2024.8.27. <https://www.police.go.kr/user/bbs/BD_selectBbs.do?q_bbsCode=1002&q_bbscttSn=20240827160345933>

⁶ 「[2204300] 성폭력범죄의 처벌 등에 관한 특례법 일부개정법률안(대안) (법제사법위원장)」 <https://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_V2K4Y0U9B2E4C2V1M0M5S2Y0W4C3W9>

⁷ 「[2204306] 성폭력방지 및 피해자보호 등에 관한 법률 일부개정법률안(대안) (여성가족위원장)」 <https://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_S2T4M0E9H2D0C1V6P4L1K0R6M8Q1P8>

⁸ 「[2204314] 아동·청소년의 성보호에 관한 법률 일부개정법률안(대안) (여성가족위원장)」 <https://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_Y2A4J0Y9I2L001F6H5H2R5Q5B1K5R2>

役又は5千万ウォン以下の罰金へと厳罰化された（同条第1項及び第2項）⁹。また、編集物等又はその複製物等を所持、購入、保管又は視聴をした者を、3年以下の懲役又は3千万ウォン以下の罰金に処する条項が新設された（同条第4項）¹⁰。

さらに、編集物等又はその複製物等を利用して①他人を脅迫した者、②他人の権利行使を妨害し、又は義務でないことをさせた者を、①は1年以上の有期懲役、②は3年以上の有期懲役にそれぞれ処することが定められた（第14条の3）¹¹。

3 性暴力防止及び被害者保護等に関する法律（法律第20461号、2025年4月17日施行）

今回の法改正により「性暴力犯罪の処罰等に関する特例法」上の編集物等又はその複製物等を含む「不法撮影物等」の削除に関する被害者支援の実施者に地方公共団体が追加され「国及び地方公共団体」となったほか、削除対象に被害者の個人情報が増加された（第7条の3）¹²。

また、これに関連して、被害者の保護及び支援（不法撮影物等の削除等）を目的として国及び広域自治体（日本の都道府県又は政令指定都市に相当）に設置される「デジタル性犯罪被害者支援センター」の設置根拠となる条項が新設された（第7条の4）。

4 児童・青少年の性保護に関する法律（法律第20462号、2025年4月17日施行）

今回の法改正により、ディープフェイクを利用したものを含む「児童・青少年性搾取物」（児童ポルノ）を利用して、①他人を脅迫した者、②他人の権利行使を妨害し、又は義務でないことをさせた者を、①は3年以上の有期懲役、②は5年以上の有期懲役にそれぞれ処する条項が新設された（第11条の2）¹³。上述のとおり「性暴力犯罪の処罰等に関する特例法」においても同様の規定があるが、対象が未成年者（19歳未満）の場合は更に厳罰化されることとなった。

あわせて、急を要する場合に司法警察官吏¹⁴が上級警察官署の捜査部署の長の事前承認なしに身分秘匿捜査¹⁵を行うことが可能となったほか（第25条の4。ただし、上級警察官署の捜査部署の長の事後承認を要する。）、児童・青少年性搾取物が情報通信ネットワークを通じて掲示され、上映され、又は流通している事実を司法警察官吏が確認した場合は、放送通信審議委員会¹⁶に遅滞なく削除、接続遮断等の措置を要請することが義務付けられた（第38条の2）。

⁹ 「성폭력범죄의 처벌 등에 관한 특례법(법률 제 20459 호)」 <<https://www.law.go.kr/lsInfoP.do?lsiSeq=265789&cfYd=20241016#0000>>

¹⁰ 同法の改正法律案が本会議に上程された段階では、編集物等又はその複製物等であることを知りながらそれを所持、購入、保管又は視聴した者を罰する内容であったが、捜査機関による立証がハードルになるとの理由により本会議において「知りながら」の箇所を削除した修正案が提出され、同修正案が可決された。「성폭력범죄의 처벌 등에 관한 특례법 일부개정법률안(대안)에 대한 수정안」 <<https://likms.assembly.go.kr/filegate/servlet/FileGate?bookId=20152399-C50F-1E47-A4FF-2A0DBAC4D78C&type=1>>

¹¹ 同法第14条の3は、性的な撮影物を利用した脅迫等を罰する目的で2020年5月19日の同法改正時に新設された条項であるが、今回の改正により編集物等又はその複製物等を利用した脅迫に対する罰則が追加された。

¹² 「성폭력방지 및 피해자보호 등에 관한 법률(법률 제 20461 호)」 <<https://www.law.go.kr/lsInfoP.do?lsiSeq=265791&cfYd=20241016#0000>>

¹³ 「아동·청소년의 성보호에 관한 법률(법률 제 20462 호)」 <<https://www.law.go.kr/lsInfoP.do?lsiSeq=265781&cfYd=20250417#0000>> なお、同条については公布日（2024年10月16日）に施行された。

¹⁴ 司法警察官及び司法警察吏の総称。刑事訴訟法第197条では、警察官の階級のうち、警務官、総警、警正、警監及び警衛を、犯人、犯罪事実及びその証拠を捜査する司法警察官と規定しており、警査、警長及び巡警を、捜査を補助する司法警察吏と規定している。

¹⁵ 原文は「신분비공개수사(身分非公開捜査)」。身分を明かさない、身分を否定する、又は他の職業を告げる方法により身分を秘匿して犯罪現場又は犯人と推定される者に接近し、犯罪行為の証拠及び資料等を収集する捜査。

¹⁶ 放送通信委員会の設置及び運営に関する法律第18条に設置根拠を有し、情報通信ネットワークを通じて流通する情報に係る審議及び是正要求等を行う機関。